

# 2006 年春季闘争の基調

## I. 「雇用安定と生活維持・向上」のための『総合的な労働条件改善闘争』との位置づけのもと取り組みます。

2006 年春季闘争については、経済・社会や産業・企業実態等のとりまく環境を踏まえるなかで、雇用を最優先に位置づけながら、「雇用の安定と生活の維持・向上」のための『総合的な労働条件改善闘争』として、「2005 年度運動方針補強」に基づき取り組みます。具体的には連合・JC 方針を踏まえ、世間動向や産業実態等を十分に勘案し、「賃金」「年間一時金」「退職金引き上げ」「労働時間短縮」および「生活環境の改善と産業政策の実現」など、全電線の主体性のもとに進めます。

### 1. 雇用の維持・確保について取り組みを進めます。

- (1) 雇用の維持・確保を最優先すべき最大の課題と位置づけ、日常からの経営対策と労使協議体制のさらなる充実を図るなど、春闘期間中も含め取り組みを推進します。
- (2) 60 歳以降の雇用確保については、「改正 高年齢者雇用安定法」における法の主旨を踏まえ取り組みを進めます。

### 2. 賃金構造維持分を確保したうえで賃金改善に取り組みます。

- (1) 生活維持・向上の観点から、定期昇給をはじめとする賃金構造維持分を確保したうえで賃金改善に取り組みます。
- (2) 具体的な賃金改善要求については、35歳標準労働者賃金で2,000円相当とし、取り組みにあたっては、賃金原資獲得の観点も含め各単組の賃金実態や賃金制度を踏まえるなかで、格差是正と併せ各単組の主体性のもとで取り組みます。
- (3) 公平・公正な賃金制度の整備・確立を図ります。
- (4) 企業内最低保障賃金については、18歳の位置づけで協定化を図るとともに、到達闘争として149,500円以上に引き上げます。
- (5) JC共闘として「JCミニマム（35歳）210,000円」の取り組みを推進します。

**3. 年間一時金は、「生活保障部分（固定部分）」と「成果反映部分（変動部分）」の2つの要素に基づき要求し、平均方式は5ヵ月中心とします。**

- (1) 「全電線中期基本政策」に基づき、「一時金は生活水準の維持・向上を図るための年間賃金の一部である」との考え方を堅持するなかで取り組みます。
- (2) 「生活保障部分（固定部分）」と「成果反映部分（変動部分）」の2つの要素に基づき各単組において要求を設定します。
- (3) 最低保障方式における要求基準については、「各人の支給において確保すべき水準」との位置づけで、「産別ミニマム基準」として4ヵ月とします。
- (4) 平均方式で要求する単組においては、生活保障部分（固定部分）と「成果反映部分（変動部分）」を併せて5ヵ月中心とします。

**4. 退職金引き上げは、1,600万円以上の到達闘争とします。**

- (1) 安定した老後生活保障の確保を最重点とする「社会保障の補完的給付」の位置づけを基本とし、定年退職金を中心に全体水準の引き上げに向け取り組みます。
- (2) 具体的には、到達方式による取り組みとし、「中卒・勤続35年・60歳」の定年退職金の到達水準を1,600万円以上とします。
- (3) 企業年金制度の充実に向け、十分な労使協議を行うなかで取り組みを進めます。

**5. 総労働時間短縮に向けた取り組みを推進します。**

- (1) 時短各項目について単産水準に未到達単組は、早期達成に向けて積極的に取り組みます。
- (2) 各単組は、通年の活動として、時間外労働時間規制の厳守および平均時間外労働時間の圧縮、年次有給休暇の取得促進などに積極的に取り組み、早急に年間総労働時間1,900時間台の実現をめざします。
- (3) 労働時間の管理・徹底について、具体的な対応策が図られるよう、日常の労使協議も含めて取り組みを強化していきます。

## 6. 仕事と生活の調和を図る取り組みを推進します。

- (1) 「次世代育成支援対策推進法」への対応については、行動計画における実施状況のフォローを行なうとともに、今後、取り組む単組においても、行動計画策定に向けては労働組合が参画するなど、労使で十分な協議を行うことを基本に主体的な対応を進めます。
- (2) 育児・介護休業制度改正法に基づいた対応を図るとともに、仕事と家庭の両立支援のため、各単組の主体性のもと、諸制度のさらなる充実を図ります。

## II. 生活環境の改善と産業政策の実現に取り組みます。

- (1) 「ゆとり・豊かさ」の実現に向けては社会政策に基づく生活環境の改善と産業政策強化の重要性を認識するなかで、社会保障制度改革や税制改革をはじめとした諸課題について、連合・JCの取り組みとの連動性を強く意識し、構成組織の一員として積極的に参画していきます。
- (2) 全電線としての政策諸課題の実現に向けた具体的な活動としては、『全電線「産業政策・社会政策」の実現に向けて』を踏まえ、連合・JC、関係諸機関への展開など、幅広い取り組みを推進していきます。

## III. 産別自決を基本に全単組が一体となった闘争を推進します。

- (1) 連合・JCの戦術や全体的な春闘動向を踏まえつつ、産別自決を基本として、各単組の自力・自決体制を強化するなかで、全単組が一体となった闘争を推進していきます。
- (2) 産業別統一闘争の充実・前進に向けて、諸情勢の把握・認識に努め、より充実した労使交渉・折衝を展開していきます。
- (3) 具体的な闘争戦術については、十分な組織論議のもと意志統一を図っていきます。